

# 財 務 諸 表

平成 24 年度(2012 年度)決算版

札 幌 市

# 目 次

<b>I 財務諸表の作成について</b> . . . . .	<b>1</b>
1 財務諸表作成の経緯	
2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成	
3 財務諸表の考え方	
4 財務諸表の相関関係	
5 作成対象の範囲	
6 発生主義の考え方の特徴	
7 事業別行政コスト計算書	
<b>II 普通会計の財務諸表</b> . . . . .	<b>6</b>
1 貸借対照表の概要	
2 行政コスト計算書の概要	
3 純資産変動計算書の概要	
4 資金収支計算書の概要	
5 財務諸表を活用した分析	
<b>III 全会計の財務諸表</b> . . . . .	<b>16</b>
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
<b>IV 関係団体連結の財務諸表</b> . . . . .	<b>20</b>
1 連結貸借対照表の概要	
2 連結行政コスト計算書の概要	
3 連結純資産変動計算書の概要	
4 連結資金収支計算書の概要	
5 連結対象団体	
<b>V 事業別行政コスト計算書</b> . . . . .	<b>26</b>
1 事業別行政コスト計算書作成の目的	
2 作成基準	
3 事業別行政コスト計算書	
・ 戸籍住民窓口業務	・ 広報誌作成業務
・ 徴税業務	・ 児童会館運営業務
・ 清掃業務	・ 放置自転車対策業務
・ 除雪業務	
・ 図書館運営管理業務	
<b>&lt; 財 務 諸 表 &gt;</b>	
○ 平成24年度 普通会計の財務諸表 . . . . .	<b>35</b>
○ 平成24年度 全会計の財務諸表 . . . . .	<b>39</b>
○ 平成24年度 関係団体連結の財務諸表 . . . . .	<b>43</b>

この資料中の数字は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しております。  
したがって、各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

# I 財務諸表の作成について

## 1 財務諸表作成の経緯

地方公共団体が採用する公会計制度は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現在の公会計制度は、現金以外の資産や負債の情報が不足している、減価償却費や引当金などのコスト把握ができないなどの問題点が指摘されています。

これらの問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、最近では、「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れ、貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書などの財務諸表を作成する動きが広がっています。

札幌市は、平成 11 年 12 月にバランスシートをはじめて公表しました。当初は札幌市独自の方式によるバランスシートのみを公表していましたが、平成 12 年 3 月に、総務省から統一的な作成指針（以下「総務省方式」という。）が示されてからは、総務省方式による貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の作成を行ってきました。

## 2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成

平成 18 年 8 月、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出されました。この「地方行革新指針」の中で、資産や負債に関する情報開示や費用管理などをより一層進めるため、各地方公共団体において、新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務諸表を、普通会計ベース及び第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで作成し、平成 20 年度決算から公表することが要請されました。

札幌市では、これまで総務省方式による貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。このため、総務省方式をベースとした総務省方式改訂モデルのほうが、基準モデルに比べると、よりスムーズに新しい財務諸表に移行できることなどから、総務省方式改訂モデルにより、財務諸表の作成を行いました。

なお、総務省方式と総務省方式改訂モデルでは、以下のような点が異なります。

### 総務省方式と総務省方式改訂モデルの主な異なる点

- ・ 純資産変動計算書、資金収支計算書の 2 表の新設
- ・ 売却可能資産、投資損失引当金、賞与引当金、長期延滞債権、回収不能見込額など勘定科目の新設
- ・ 公共資産の耐用年数の変更
- ・ 資産の時価評価等の導入
- ・ 連結対象となる関連団体の範囲の拡大（P23 参照）

## 3 財務諸表の考え方

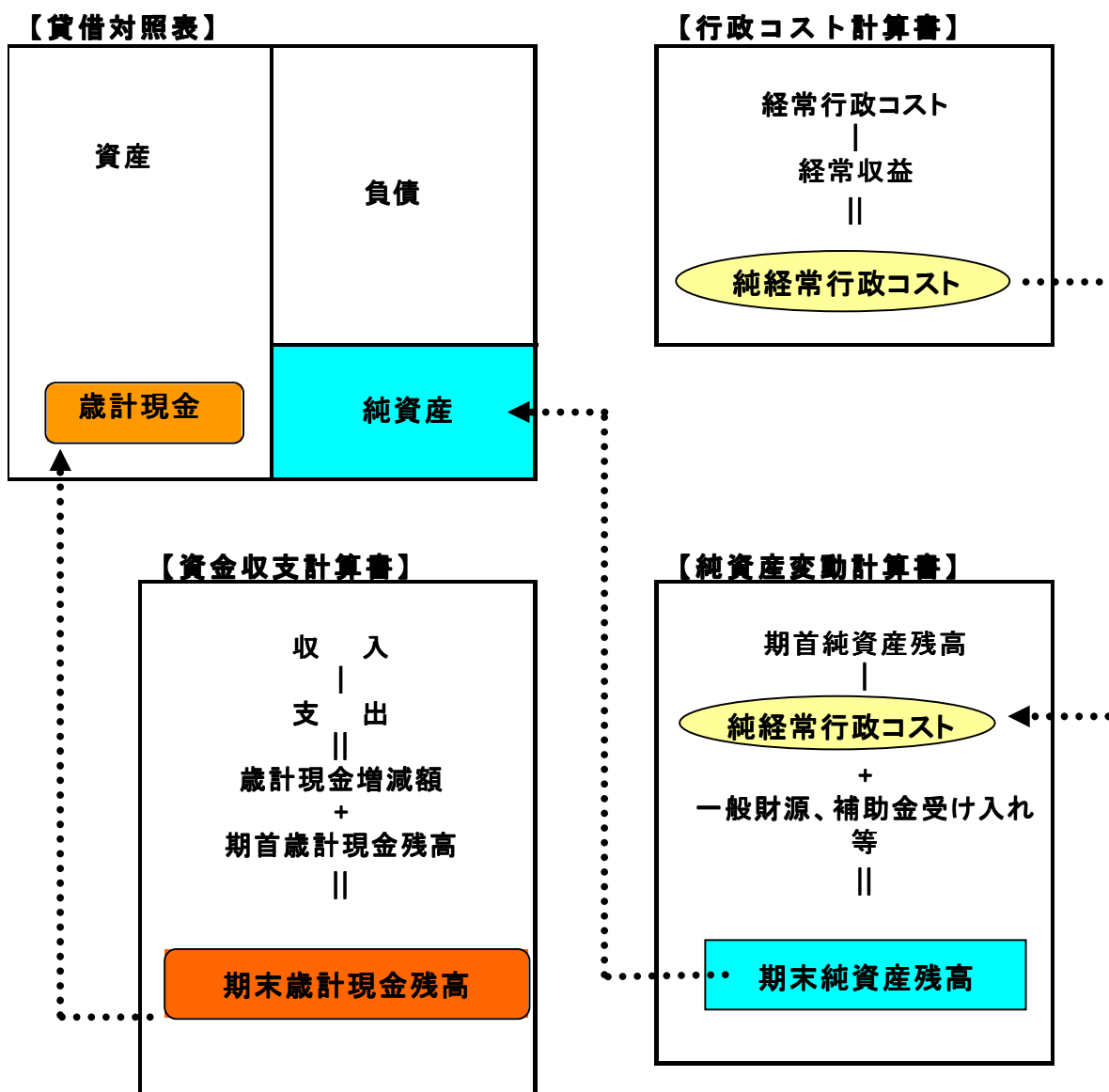
作成する財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

- ① 貸借対照表…これまでの行政活動によって形成された道路や公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。

- ② 行政コスト計算書・・・当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表したものの。
- ③ 純資産変動計算書・・・貸借対照表の資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を表したものの。
- ④ 資金収支計算書・・・資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動区分別に表したものの。

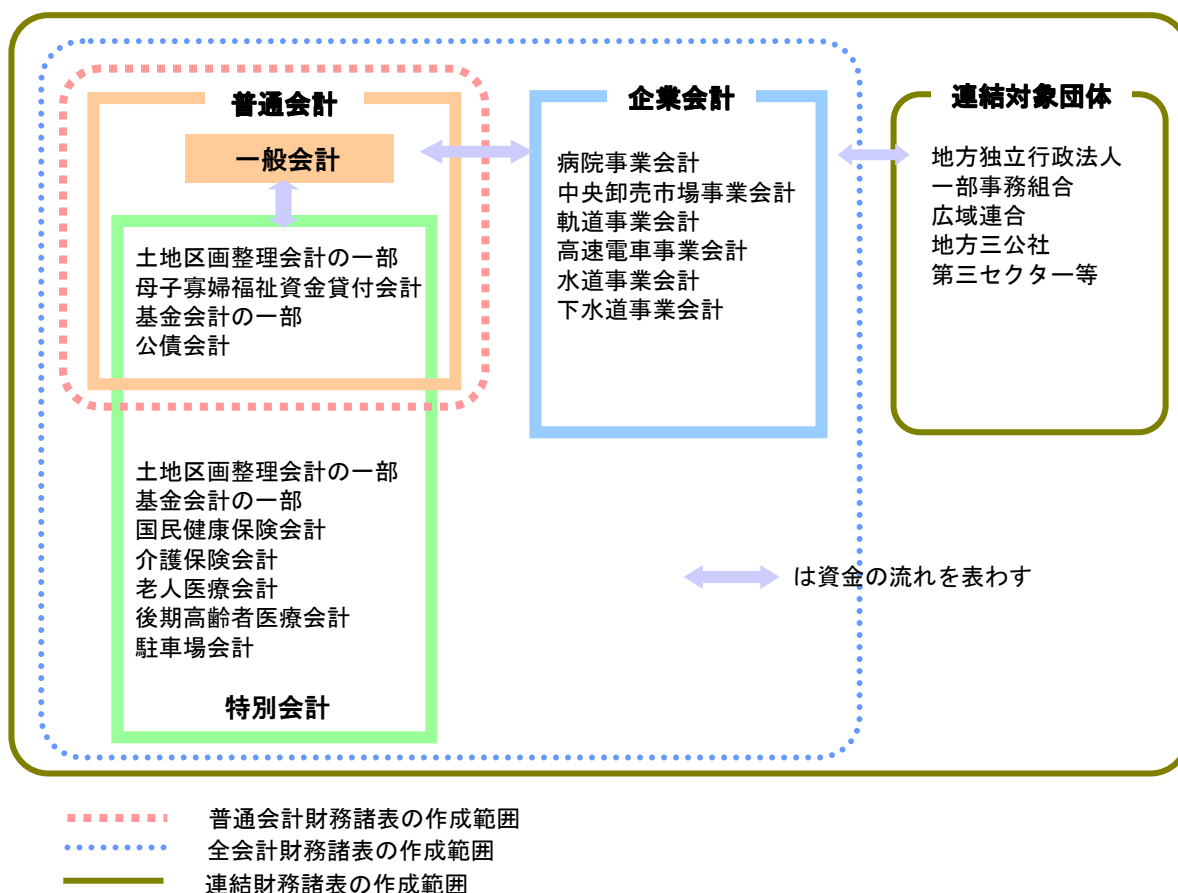
#### 4 財務諸表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。



## 5 作成対象の範囲

【札幌市の財務諸表作成範囲】



札幌市には、一般会計のほか特別会計や企業会計などのさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分であり、札幌市の場合、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付会計など4つの特別会計により構成されます。

札幌市では、この普通会計を作成範囲とした財務諸表、その他の特別会計や企業会計を全て含めた全会計の財務諸表、第三セクター等の関係団体を含めた連結財務諸表の3つを作成しています。

## 6 発生主義の考え方の特徴

前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

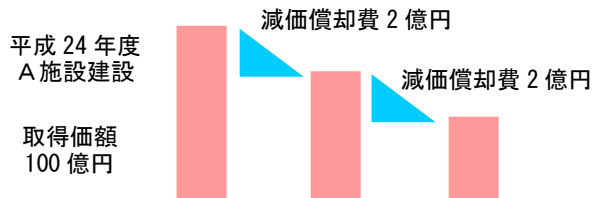
### (1) 減価償却

減価償却とは、有形固定資産の価値を時の経過に合わせて減少させていく方法です。償却方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式改訂モデルは「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

各会計年度の減価償却費 = 取得価額 / 耐用年数

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度のコストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

### ■ 有形固定資産の減価償却計算(定額法)



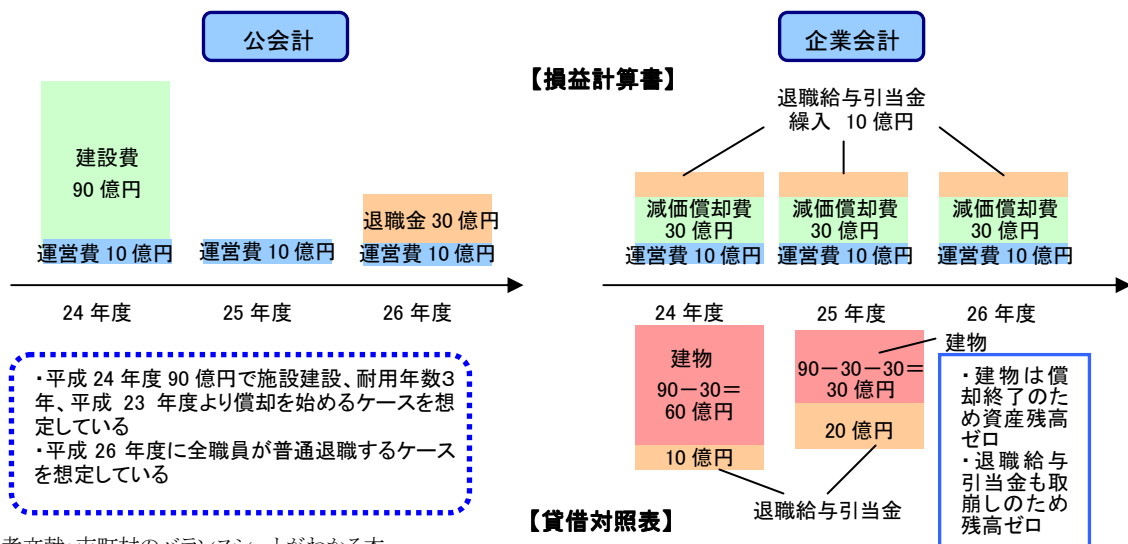
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
バランスシート計上額	100億円	98億円	96億円
各会計年度の減価償却費	—	2億円	2億円
減価償却累計額	—	2億円	4億円

$$\text{各会計年度の減価償却費} \quad 2 \text{億円} = \frac{\text{取得価額} \quad 100 \text{億円}}{\text{耐用年数} \quad 50 \text{年}}$$

## (2) 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式改訂モデルでは、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）を行政コスト計算書に計上します。

### ■ 公会計と企業会計の違い(イメージ図)



《参考文献:市町村のバランスシートがわかる本  
中央青山監査法人編》

※ 公会計では支出の発生する年度に支出額を計上するだけであるのに対し、企業会計では損益計算書とバランスシートに分けて計上することにより、単年度のコストを抑えたり年度末の資産状況をより実態に近い形で把握できるようになっています。

---

## 7 事業別行政コスト計算書

これまで札幌市では、行政活動にかかる費用の全体像を把握することができる行政コスト計算書を、普通会計などについて作成・公表してまいりました。

平成 23 年度決算版からの新たな取り組みとして、市民の皆様に身近なサービスを提供している事業を選定のうえ、行政コスト計算書の手法を用いて、事業別の行政コスト計算書を作成することとしました。

これにより、従前の現金主義の考え方では見えてこなかった、当該事業に要する人件費や現金の移動を伴わないコスト（退職手当引当金繰入等や減価償却費）などを含めたすべてのコストと、それに対する受益者負担や一般財源（市民の皆様からの税金など）の充当の状況などを把握することができます。

なお今年度は、身近な事業として以下の 8 事業を対象に作成しております。

- ・ 戸籍住民窓口業務
- ・ 徴税業務
- ・ 清掃業務
- ・ 除雪業務
- ・ 図書館運営管理業務
- ・ 広報誌作成業務
- ・ 児童会館運営業務
- ・ 放置自転車対策業務

## Ⅱ 普通会計の財務諸表

### 1 貸借対照表の概要

#### (1) 貸借対照表(平成 25 年 3 月 31 日現在)

札幌市の平成 24 年度末現在の「資産」は 3 兆 8,155 億円あります。このうち「公共資産」は、3 兆 3,222 億円で、道路・公園・学校などの「有形固定資産」が 3 兆 3,124 億円、「売却可能資産」が 98 億円あります。出資金や貸付金などの「投資等」は 3,444 億円、財政調整基金などの流動資産は 1,489 億円あります。

一方、資産を形成するために要した「負債」は 1 兆 1,795 億円あり、このうち「固定負債」が 9,738 億円、返済期日が 1 年以内の「流動負債」が 2,057 億円あります。

「資産」と「負債」を差し引いた「純資産」は 2 兆 6,360 億円あります。

<b>資産</b> <b>3 兆 8,155 億円</b> (100%)	<b>公共資産 3 兆 3,222 億円</b> (87.1%)	<b>固定負債 9,738 億円</b> (25.5%)	<b>負債</b> <b>1 兆 1,795 億円</b> (30.9%)	
	うち有形固定資産 3 兆 3,124 億円 売却可能資産 98 億円	<b>流動負債 2,057 億円 (5.4%)</b>		
	<b>投資等 3,444 億円 (9.0%)</b>	<b>純資産 2 兆 6,360 億円</b> (69.1%)		<b>純資産</b> <b>2 兆 6,360 億円</b> (69.1%)
	<b>流動資産 1,489 億円 (3.9%)</b>			

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

※ 端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります（以降の表で同じ）。

#### 用語解説

#### 資産・負債・純資産

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産… 1 会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの（道路、公園、橋りょうなど）
- ・売却可能資産… 遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ・投資等 … 公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 … 1 年以内に現金化される資産

<負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 … 返済期限が 1 年を超えて到来する債務
- ・流動負債 … 返済期限が 1 年以内に到来する債務

<純資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積

＝後世代に引き継ぐべき実質的価値

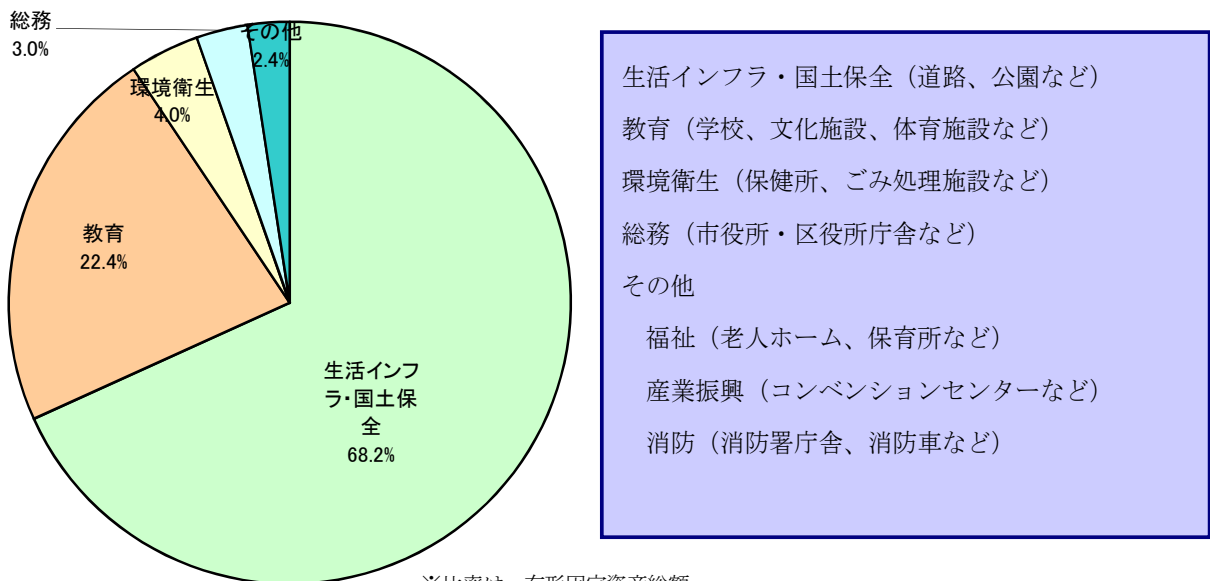


## (2) 有形固定資産の目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校などの「教育」が占めています。

なお、「福祉」の割合（1.2%）が低いのは、札幌市では社会福祉施設を公設公営よりも民間への建設補助により整備してきた割合が高いこと、また福祉の特徴として人的サービス（行政コスト計算書において計上されるもの）に関する費用が大きいことによります。



※比率は、有形固定資産総額に占める構成比を表します。

## (3) 市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。資産の額や将来に残される負債の額が、他の団体と比較して、大きいのか小さいのかがわかります。

類似団体である他の政令指定都市のうち、平成25年12月24日現在総務省方式改訂モデルにより貸借対照表（平成24年度）を作成・公表している8都市との比較を行いました。

札幌市の市民1人あたりの資産、負債は政令市平均を下回る一方、純資産は政令市平均を上回っています。

単位：千円

	札幌	仙台	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
一人あたり資産(A)	1,997	2,327	1,222	1,464	1,894	1,924	3,354	1,320	2,631	2,015
一人あたり負債(B)	617	900	459	662	660	425	1,332	468	1,037	729
一人あたり純資産(A-B)	1,380	1,427	762	802	1,234	1,499	2,022	852	1,593	1,286

※ 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（日本人）及び各市が公表している貸借対照表を用いて算出しました。

## 2 行政コスト計算書の概要

### (1) 行政コスト計算書(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

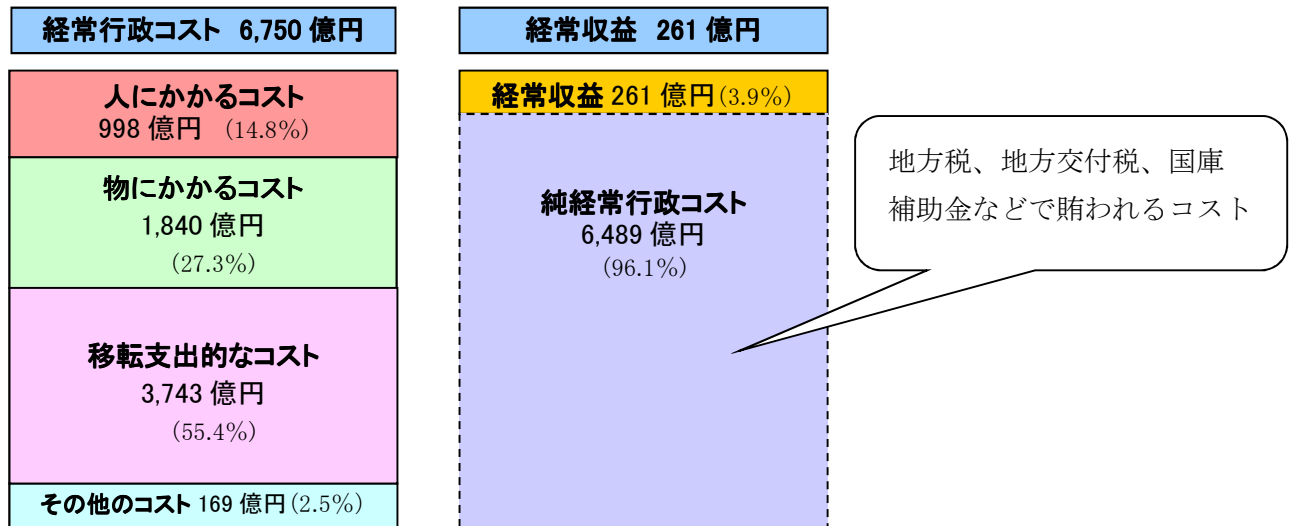
地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成につながるものだけではなく、医療費の助成や生活保護に係る費用など資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして把握し、地方公共団体の1年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

平成 24 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 6,750 億円、経常収益が 261 億円となっています。コストに係る部分を見ると、社会保障給付や補助金等からなる移転支出的なコストが 3,743 億円と最も大きく、次に物件費や減価償却費からなる物にかかるコストが 1,840 億円、人件費などの人にかかるコストが 998 億円、支払利息などのその他のコストが 169 億円となっています。

経常収益は 261 億円ありますが、そのうち使用料・手数料が 197 億円、分担金・負担金・寄附金が 64 億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 6,489 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



※ カッコ内は、行政コストに対する割合を示しています。

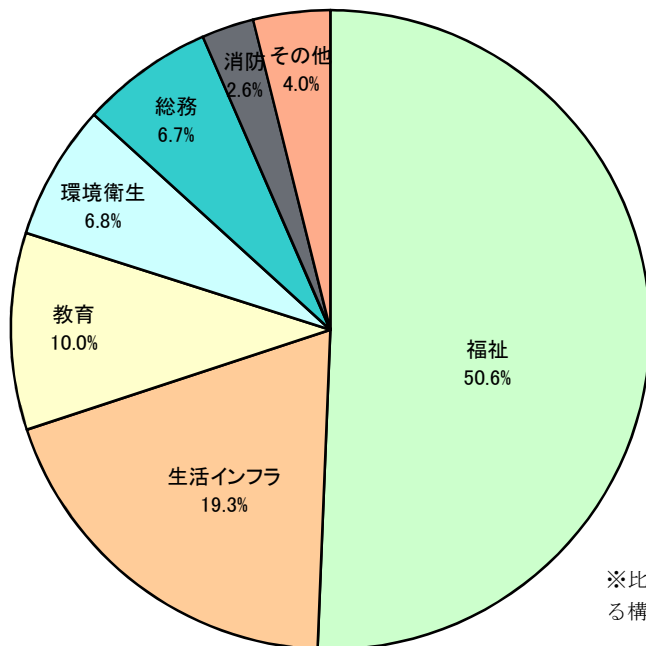
## 用語解説

### 人、物、移転支出的、その他のコスト

- ① 人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
- ② 物にかかるコスト 物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
- ③ 移転支出的なコスト 社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助金等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用
- ④ その他のコスト 支払利息など上記3つに属さないその他の費用

## (2) 目的別コスト計算書

経常行政コストを目的別に見ると、福祉(全体の50.6%)、生活インフラ・国土保全(同19.3%)、教育(同10.0%)の割合が高くなっています。生活保護など福祉にかかる経費が増加していることにより、特に割合が高くなっています。



福祉（福祉サービスにかかる経費など）  
生活インフラ・国土保全（道路、公園の維持管理費など）  
教育（学校の維持管理費など）  
総務（市役所・区役所庁舎など）  
環境衛生（医療助成やごみ処理など）  
支払利息（市債の利子償還）  
その他（産業振興、消防、議会など）

※比率は、コスト総額に占める構成比を表します。

## (3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。これにより、他の団体と比較して、どのようなコストが大きいのがわかります。

類似団体である他の政令指定都市のうち、平成25年12月24日現在総務省方式改訂モデル

により行政コスト計算書（平成 24 年度）を作成・公表している 8 都市との比較を行いました。

札幌市は移転支的コストが政令市平均よりも高くなっています。特に福祉サービスなどの社会保障給付にかかわる経費が高いことがわかります。人にかかるコストは政令市平均以下となっているため、行政コスト総額では政令市平均並になっています。

単位：千円

	札幌	仙台	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
人にかかるコスト	52	61	61	65	63	56	82	65	55	62
物にかかるコスト	96	116	78	103	99	104	110	81	104	99
移転支的コスト	196	164	162	168	146	132	296	168	195	181
社会保障給付	129	81	90	80	72	70	196	96	124	104
その他のコスト	9	14	29	8	10	6	19	8	15	13
総額	353	355	329	345	318	298	507	321	369	355

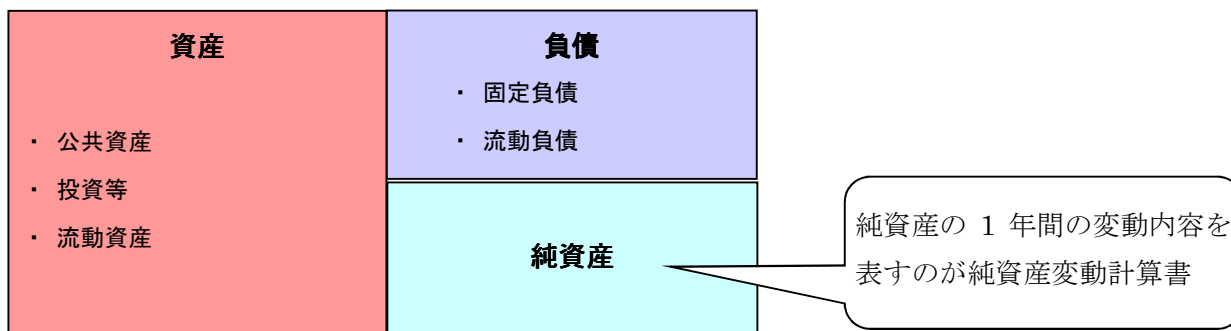
※ 平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（日本人）及び各市が公表している行政コスト計算書を用いて算出しました。

### 3 純資産変動計算書の概要

#### (1) 純資産変動計算書(平成 24 年 4 月 1 日～25 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の 1 年間の変動内容を表すものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1 年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

【貸借対照表】



札幌市の期首（平成 24 年度当初）の純資産は 2 兆 6,701 億円でしたが、期末（平成 24 年度末）の純資産は 2 兆 6,360 億円となり、341 億円減っています。

地方税や地方交付税などの一般財源によって 4,385 億円の増となる一方で、純経常行政コストによる 6,489 億円の減などにより、全体では純資産は減少しました。

## 【純資産変動計算書】

単位：億円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,701	6,610	20,262	△ 3,165	2,994
純経常行政コスト	△ 6,489			△ 6,489	
一般財源	4,385			4,385	
補助金等受入	2,059	145		1,913	
臨時損益	△ 16			△ 16	
科目振替	0	△ 169	127	41	
資産評価替えによる変動額	△ 280				△ 280
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	26,360	6,586	20,388	△ 3,330	2,715

## 4 資金収支計算書の概要

### (1) 資金収支計算書(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して計上した計算書です。

一般的に、経常的収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出が5,609億円、地方税や地方交付税などの収入が6,833億円ありました。経常的収支額は、収入が支出を上回り1,224億円の資金余剰となっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出などが880億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が517億円ありました。公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△363億円の資金不足となっています。

投資・財務的収支の部は、貸付金や地方債の償還などの支出が2,204億円、貸付金回収額や公共資産売却収入が1,301億円ありました。投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△903億円の資金不足となっています。

この結果、当年度歳計現金増減額は42億円の減となり、期末歳計現金残高は72億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円

経常的収支の部	
人件費	991
物件費	727
社会保障給付	2,473
その他支出	1,418
支出合計	5,609
地方税	2,738
地方交付税	1,052
国県補助金等	1,890
その他収入	1,153
収入合計	6,833
経常的収支額	1,224

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	762
その他支出	118
支出合計	880
国県補助金等	168
地方債発行額	310
その他収入	39
収入合計	517
公共資産整備収支額	△ 363

投資・財務的収支の部	
貸付金	770
地方債償還額	635
その他支出	799
支出合計	2,204
貸付金回収額	786
公共資産等売却収入	36
その他収入	479
収入合計	1,301
投資・財務的収支額	△ 903

当年度歳計現金増減額	△ 42
期首歳計現金残高	115
期末歳計現金残高	72

経常的収支の部の余剰で、  
公共試算整備収支の部と投  
資・財務的収支の部の赤字  
を補てん

## 5 財務諸表を活用した分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し、他の政令指定都市との比較や分析を行いました。こういった比較・分析を行うことで、札幌市の財政状況の特徴や課題が把握できると考えられます。

なお、他の政令指定都市との比較については、平成 25 年 12 月 24 日現在総務省方式改訂モデルにより財務諸表（平成 24 年度）を作成・公表している 8 都市を対象に行っています。

### (1) 社会資本形成の世代間負担率

#### ① 社会資本の過去及び現世代負担率( = 純資産合計 / 公共資産合計 )

貸借対照表の公共資産は社会資本形成の整備の結果を表しています。このため、公共資産と純資産の割合を見ることにより、いままでの世代が負担してきた割合を見ることができます。

札幌市の値は 79.3% (=2,635,996 百万 ÷ 3,322,208 百万 × 100) で、政令市平均よりも高い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
社会資本の過去及び現世代負担率	79.3% (79.6%)	79.2%	65.8%	58.2%	70.3%	82.8%	75.2%	72.2%	72.7%	72.9%

※( )は昨年度の数値

#### ② 社会資本の将来世代負担率( = 地方債残高 / 公共資産合計 )

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

札幌市の値は 32.3% (=1,072,858 百万 ÷ 3,322,208 百万 × 100) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
社会資本の将来世代負担率	32.3% (31.4%)	45.0%	29.9%	43.1%	33.5%	20.0%	45.0%	34.1%	44.7%	36.4%

※( )は昨年度の数値

### (2) 歳入額対資産比率( = 資産合計 / 歳入総額 )

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、社会資本整備の充実度などを見ることができます。

札幌市の値は 4.4 (=3,815,492 百万 ÷ 876,561 百万) で、政令市平均と同程度の水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
歳入額対資産比率	4.4 (4.4)	3.8	3.3	3.3	4.7	5.4	4.9	3.0	4.7	4.2

※( )は昨年度の数値

### (3) 地方債償還可能年数( = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く) )

地方債残高と経常的収支額の割合を見ることにより、経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることができます。

札幌市の値は 15.7 年 (=1,072,858 百万÷68,537 百万) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

単位:年

	札幌	仙台	相模原	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
地方債償還可能年数	15.7 (14.6)	17.7	16.7	18.1	7.7	26.8	8.6	22.0	16.7

※( )は昨年度の数值

### (4) 行政コスト対公共資産比率( =経常行政コスト / 公共資産 )

経常行政コストの公共資産に対する割合を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

札幌市の値は 20.3% (=675,011 百万÷3,322,208 百万×100) で、政令市平均と同程度の水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
行政コスト対公共資産比率	20.3% (19.7%)	19.7%	28.4%	25.0%	18.1%	16.5%	18.9%	27.2%	16.8%	21.2%

※( )は昨年度の数值

### (5) 受益者負担比率( =経常収益 / 経常行政コスト )

行政コスト計算書の経常収益と経常行政コストの割合を見ることにより、行政サービスを受けている人がどのくらい負担しているかを見ることができます。

札幌市の値は、3.9% (=26,104 百万÷675,011 百万×100) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	新潟	静岡	浜松	大阪	岡山	福岡	政令市平均
受益者負担比率	3.9% (3.6%)	4.2%	3.0%	4.9%	4.2%	3.7%	5.3%	4.6%	6.7%	4.5%

※( )は昨年度の数值



---

## (6) まとめ

これらの分析のうち、(2) 歳入額対資産比率を見ると、札幌市は、他の政令市と比較した場合、資産形成にかけた金額は同程度であり、(1) ②社会資本の将来世代負担率を見ると、他の政令市に比べ低い水準にあることから、老朽施設の更新等の投資を行うべきという見方もできますが、一方で地方債償還可能年数は前年度から上昇しており、財政運営の持続可能性に十分配慮した慎重な投資判断が必要となります。

次に、(5) 受益者負担比率を見ると、他の政令市に比べ低い負担率となっており、サービスにかかるコストを広く税で負担する傾向にあることを意味しています。しかし、札幌市の財政事情は厳しく、歳入の大幅な増加も現時点では見通せないことから、受益者負担の見直しなど、「行財政改革推進プラン」（平成 23 年 12 月策定）に掲げた取り組みなどを通じて、持続可能な財政構造への転換を図っていく必要があります。

### Ⅲ 全会計の財務諸表

#### 1 全会計の貸借対照表の概要

##### (1) 全会計貸借対照表(平成 25 年 3 月 31 日現在)

札幌市の行政活動をトータルに把握するため、上下水道や地下鉄などの企業会計及び国民健康保険会計などの特別会計の全会計を含めた札幌市全体の貸借対照表をみると、「資産」が 5 兆 2,584 億円あり、これらの資産の建設にあたって借り入れた「負債」が 2 兆 318 億円(資産に占める割合 38.6%)残存し、差し引き「純資産」が 3 兆 2,266 億円(同 61.4%)となっています。

<b>資産</b> 5 兆 2,584 億円 (100%)	<b>公共資産</b> 4 兆 8,763 億円 (92.7%)	<b>固定負債</b> 1 兆 7,362 億円 (33.0%)	<b>負債</b> 2 兆 318 億円 (38.6%)
	うち有形固定資産 4 兆 8,385 億円 (92.0%)	<b>流動負債 2,956 億円(5.6%)</b>	
	<b>純資産</b> 3 兆 2,266 億円 (61.4%)	<b>純資産</b> 3 兆 2,266 億円 (61.4%)	
	<b>投資等 1,806 億円(3.4%)</b> <b>流動資産等 2,015 億円(3.8%)</b>		

※ カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

##### (2) 普通会計貸借対照表との比較

普通会計との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が普通会計の 1.4 倍、負債が 1.7 倍と、資産・負債とも規模が大きくなっています。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	38,155	100.0	52,584	100.0	14,429	1.4
公共資産	33,222	87.1	48,763	92.7	15,541	1.5
有形固定資産	33,124	86.8	48,385	92.0	15,261	1.5
投資等	3,444	9.0	1,806	3.4	△ 1,638	0.5
流動資産	1,489	3.9	2,012	3.8	523	1.4
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	3	—
負債	11,795	30.9	20,318	38.6	8,523	1.7
固定負債	9,738	25.5	17,362	33.0	7,624	1.8
流動負債	2,057	5.4	2,956	5.6	899	1.4
純資産	26,360	69.1	32,266	61.4	5,906	1.2

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

## 用語解説

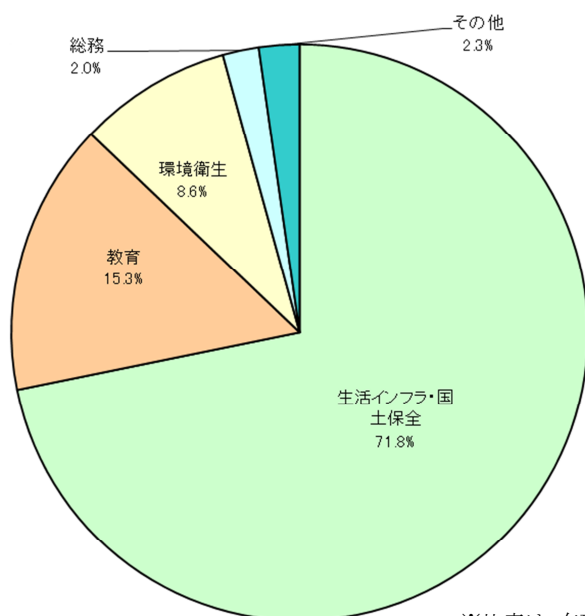
### 繰延勘定

ある支出が年度のみならず次年度以降の収益にも効果を及ぼすような場合（開発費や研究費など）、そのまま支出年度の費用とせず、資産計上し毎年度減価償却している額のこと。企業会計において、法令上定められた範囲で認められている考え方です。

### (3) 全会計有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は、上下水道、地下鉄などの企業会計の規模が大きいことから、普通会計と比べると、約1.5倍の規模となっています。

目的別内訳では、普通会計と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の割合が高くなっています。



生活インフラ・国土保全（下水道事業、高速電車事業など）

環境衛生（上水道事業、病院事業など）

教育（学校、文化施設、体育施設など）

総務（市役所、区役所庁舎など）

その他

福祉（老人ホーム、保育所など）

消防（消防署など）

産業振興（中央卸売市場など）

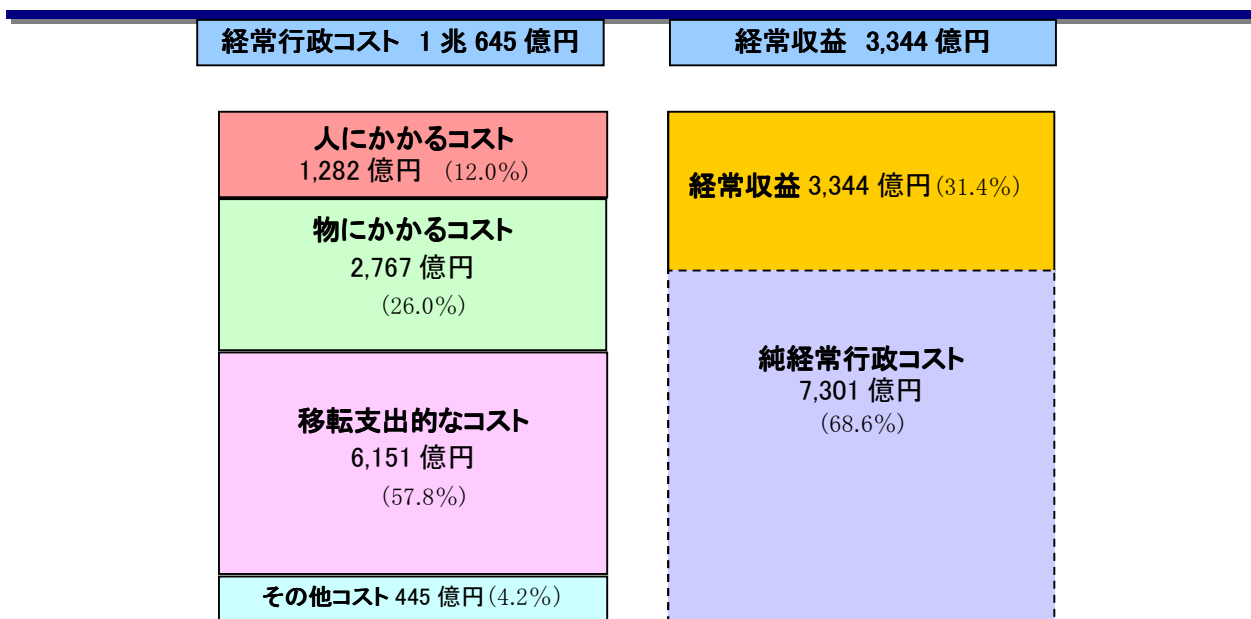
※比率は、有形固定資産総額に対する構成比を表します。

## 2 全会計行政コスト計算書の概要

### (1) 全会計行政コスト計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

札幌市全会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが1兆645億円となっています。このうち人にかかるコストが1,282億円（行政コストに占める割合12.0%）、物にかかるコストが2,767億円（同26.0%）、移転支的コストが6,151億円（57.8%）、その他のコストが445億円（4.2%）となっています。

経常収益は3,344億円あり、経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは7,301億円となっています。



※ カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

## (2) 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計との比較では、経常行政コストは3,895億円増の1.6倍、経常収益は3,083億円増の12.8倍、純経常行政コストは812億円増の1.1倍となっています。

経常行政コストのうち移転支出的なコストが2,408億円増の1.6倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転支出的なコストが大半を占めるためです。

また、経常収益が3,083億円増の12.8倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計において、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益が多いためです。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
経常行政コスト	6,750	100.0	10,645	100.0	3,895	1.6
人にかかるコスト	998	14.8	1,282	12.0	284	1.3
物にかかるコスト	1,840	27.3	2,767	26.0	927	1.5
移転支出的なコスト	3,743	55.5	6,151	57.8	2,408	1.6
その他のコスト	169	2.5	445	4.2	276	2.6
経常収益	261	3.9	3,344	31.4	3,083	12.8
(差引) 純経常行政コスト	6,489	96.1	7,301	68.6	812	1.1

## 3 全会計純資産変動計算書の概要

### (1) 全会計純資産変動計算書(平成24年4月1日~25年3月31日)

札幌市全会計の純資産変動計算書を見ると、期首（平成24年度当初）の純資産は3兆2,330億円でしたが、期末（平成24年度末）の純資産は3兆2,266億円となり、64億円減っています。

一般財源で4,279億円、補助金等の受入で3,071億円の増がありますが、純経常行政コストによって7,301億円の純資産の減などにより、全体では純資産は減少しました。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
期首純資産残高	26,701	32,330	5,629	1.2
純経常行政コスト	△ 6,489	△ 7,301	△ 812	1.1
一般財源	4,385	4,279	△ 106	1.0
補助金等受入	2,059	3,071	1,012	1.5
臨時損益	△ 16	△ 16	0	1.0
資産評価替えによる変動額	△ 280	△ 280	0	1.0
無償受贈資産受入	0	7	7	—
その他		174	174	—
期末純資産残高	26,360	32,266	5,906	1.2

#### 4 全会計資金収支計算書の概要

##### (1) 全会計資金収支計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

札幌市全会計の資金収支計算書を見ると、経常的収支額は1,660億円となり、普通会計に比べると436億円の増となっています。

公共資産整備収支額は△392億円となり、普通会計に比べると29億円の減となっています。投資・財務的収支額は△1,189億円となり、普通会計に比べると286億円の減となっています。

これらの結果、当年度資金は79億円の増となり、期末資金残高は1,822億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
経常的支出	5,609	9,442	3,833	1.7
経常的収入	6,833	11,102	4,269	1.6
経常的収支額	1,224	1,660	436	1.4
公共資産整備支出	880	1,157	277	1.3
公共資産整備収入	517	765	248	1.5
公共資産整備収支額	△ 363	△ 392	△ 29	1.1
投資・財務的支出	2,204	2,603	399	1.2
投資・財務的収入	1,301	1,414	113	1.1
投資・財務的収支額	△ 903	△ 1,189	△ 286	1.3
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	△ 42	79	121	△ 1.9
期首資金残高	115	1,743	1,628	15.2
期末資金残高	72	1,822	1,750	25.3

## IV 関係団体連結の財務諸表

### 1 連結貸借対照表の概要

地方自治体では、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の関係団体を活用して行政サービスを提供しています。

これらの主体が実施する事業も、地方自治体の行政サービスであることには変わりがないため、第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

#### (1) 連結貸借対照表(平成 25 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表は、「資産」が 5 兆 3,734 億円に対し、「負債」が 2 兆 1,138 億円（資産に占める割合 39.3%）、「純資産」が 3 兆 2,596 億円（同 60.7%）となっています。

<b>資産</b> 5 兆 3,734 億円 (100%)	<b>公共資産</b> 4 兆 9,418 億円 (92.0%)	<b>固定負債</b> 1 兆 8,065 億円 (33.6%)	<b>負債</b> 2 兆 1,138 億円 (39.3%)
		<b>流動負債</b> 3,072 億円 (5.7%)	
		<b>純資産</b> 3 兆 2,596 億円 (60.7%)	
	<b>投資等</b> 2,138 億円 (4.0%) <b>流動資産等</b> 2,175 億円 (4.0%)		

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

#### (2) 普通会計貸借対照表及び全会計貸借対照表との比較

札幌市全会計との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【貸借対照表】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	38,155	100.0	52,584	100.0	53,734	100.0	15,579	1.4	1,150	1.0
公共資産	33,222	87.1	48,763	92.7	49,418	92.0	16,196	1.5	655	1.0
投資等	3,444	9.0	1,806	3.4	2,138	4.0	△ 1,306	0.6	332	1.2
流動資産	1,489	3.9	2,012	3.8	2,175	4.0	686	1.5	163	1.1
繰延勘定	0	0.0	3	0.0	3	0.0	3	—	0	1.0
負債	11,795	30.9	20,318	38.6	21,138	39.3	9,343	1.8	820	1.0
固定負債	9,738	25.5	17,362	33.0	18,065	33.6	8,327	1.9	703	1.0
流動負債	2,057	5.4	2,956	5.6	3,072	5.7	1,015	1.5	116	1.0
純資産	26,360	69.1	32,266	61.4	32,596	60.7	6,236	1.2	330	1.0

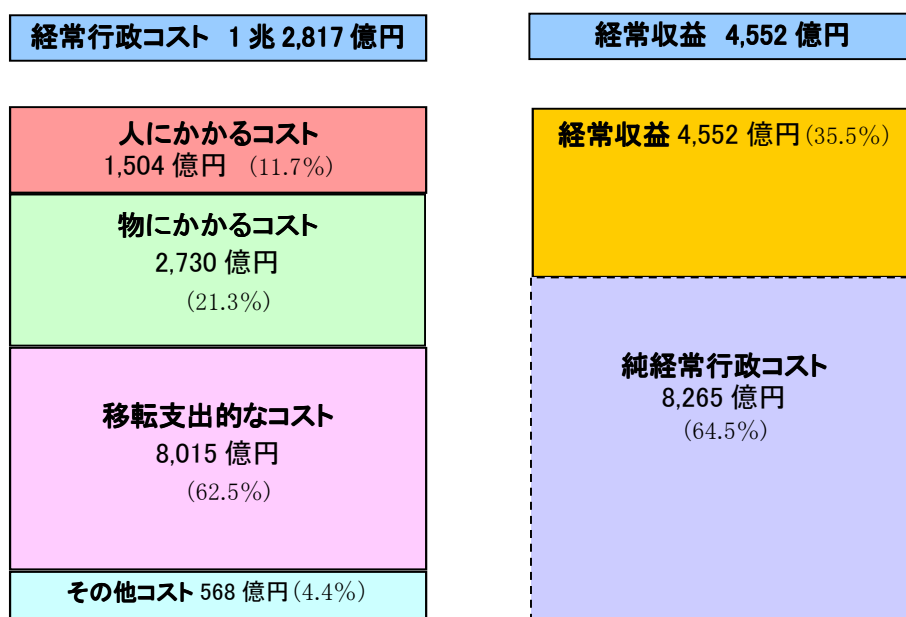
※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 連結行政コスト計算書の概要

### (1) 連結行政コスト計算書(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 1 兆 2,817 億円となっています。そのうち、人にかかるコストが 1,504 億円（経常行政コストに占める割合 11.7%）、物にかかるコストが 2,730 億円（同 21.3%）、移転支的的なコストが 8,015 億円（同 62.5%）、その他のコストが 568 億円（同 4.4%）となっています。

経常収益は 4,552 億円あり、純経常行政コストは 8,265 億円となっています。



※ カッコ内は、行政コストに対する割合を示しています。

## (2) 普通会計行政コスト計算書及び全会計行政コスト計算書との比較

札幌市全会計との比較では、経常行政コストは1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.2倍、物にかかるコストは1.0倍、移転支的的なコストは1.3倍、その他のコストは1.3倍となっています。一方、経常収益は1.4倍となっています。この結果、純経常行政コストは1.1倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

### 【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
経常行政コスト	6,750	100.0	10,645	100.0	12,817	100.0	6,067	1.9	2,172	1.2
人にかかるコスト	998	14.8	1,282	12.0	1,504	11.7	506	1.5	222	1.2
物にかかるコスト	1,840	27.3	2,767	26.0	2,730	21.3	890	1.5	△ 37	1.0
移転支的的なコスト	3,743	55.5	6,151	57.8	8,015	62.5	4,272	2.1	1,864	1.3
その他のコスト	169	2.5	445	4.2	568	4.4	399	3.4	123	1.3
経常収益	261	3.9	3,344	31.4	4,552	35.5	4,291	17.4	1,208	1.4
(差引) 純経常行政コスト	6,489	96.1	7,301	68.6	8,265	64.5	1,776	1.3	964	1.1

## 3 連結純資産変動計算書の概要

### (1) 連結純資産変動計算書(平成24年4月1日～25年3月31日)

連結純資産変動計算書の期首(平成24年度当初)の純資産は3兆2,849億円でしたが、期末(平成24年度末)の純資産は3兆2,596億円となり、253億円減っています。

一般財源による4,233億円の増、補助金等の受入による4,012億円の増がありますが、純経常行政コストによって8,265億円の純資産の減などにより、全体では純資産の減少となりました。

### 【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
期首純資産残高	26,701	32,330	32,849	6,148	1.2	519	1.0
純経常行政コスト	△ 6,489	△ 7,301	△ 8,265	△ 1,776	1.3	△ 964	1.1
一般財源	4,385	4,279	4,233	△ 152	1.0	△ 46	1.0
補助金等受入	2,059	3,071	4,012	1,953	1.9	941	1.3
臨時損益	△ 16	△ 16	△ 15	1	0.9	1	0.9
資産評価替えによる変動額	△ 280	△ 280	△ 280	0	1.0	0	1.0
無償受贈資産受入	0	7	7	7	—	0	—
その他	0	174	55	55	—	△ 119	0.3
期末純資産残高	26,360	32,266	32,596	6,236	1.2	330	1.0



## 4 連結資金収支計算書の概要

### (1) 連結資金収支計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

連結資金収支計算書の経常的収支額は1,693億円の資金余剰となっています。公共資産整備収支額は395億円、投資・財務的収支額は1,202億円の資金不足となっています。経常的収支額の資金余剰を公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の収支不足を補てんするなどした結果、当年度の資金は96億円の増となり、期末資金残高は1,952億円となっています。

#### 【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	連結 C	普通会計との比較		全会計との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常的支出	5,609	9,442	11,655	6,046	2.1	2,213	1.2
経常的収入	6,833	11,102	13,348	6,515	2.0	2,246	1.2
経常的収支額	1,224	1,660	1,693	469	1.4	33	1.0
公共資産整備支出	880	1,157	1,197	317	1.4	40	1.0
公共資産整備収入	517	765	802	285	1.6	37	1.0
公共資産整備収支額	△363	△392	△395	△32	1.1	△3	1.0
投資・財務的支出	2,204	2,603	2,728	524	1.2	125	1.0
投資・財務的収入	1,301	1,414	1,525	224	1.2	111	1.1
投資・財務的収支額	△903	△1,189	△1,202	△299	1.3	△13	1.0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	-	0	-
当年度資金増減額	△42	79	※96	138	△2.3	17	1.2
期首資金残高	115	1,743	1,855	1,740	16.1	112	1.1
期末資金残高	72	1,822	1,952	1,880	27.1	130	1.1

※経費負担割合変更に伴う差額を含む。

## 5 連結対象団体

連結対象団体は下表のとおりです。連結の対象範囲は、一部事務組合・広域連合、地方独立行法人、地方三公社、及び第三セクターを対象としています。

なお、第三セクターについては、札幌市からの出資比率が50%以上の団体はすべて連結対象としています。50%未満の団体については、職員の派遣や財政支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体について連結対象としています。

(単位：百万円、%)

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一部事務組合・広域連合)4団体			
備荒資金組合			災害による減収の補填、及び災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務
札幌広域圏組合			札幌広域市町村圏の総合的な計画の策定及びこれに基づく施策の推進に関する事務

名称	出資金	出資割合	業務の内容
石狩西部広域水道企業団			水道用水供給事業の経営に関する事務
後期高齢者医療広域連合			後期高齢者医療制度の運営
(地方独立行政法人) 1 団体			
公立大学法人札幌市立大学	8,210	100	札幌市立大学の設置、運営
(地方三公社) 1 公社			
札幌市土地開発公社	20	100	公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第 1 項各号に掲げる業務 (公共用地の取得)
(出資法人) 30 団体			
財札幌市中小企業 共済センター	25	50	退職金共済事業及び中小企業従業員の福利厚生事業
財札幌市住宅管理公社	5	50	市営住宅及び共同施設の補修、管理並びに住宅団地の駐車場の補修、管理
財札幌市水道サービス協会	5	50	水道事業に係る調査研究及び市民 P R、体育施設の管理並びに市からの委託による水道メーターの検針及び水道施設の施設管理等
財札幌市体育協会	60	59	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業
財札幌市青少年女性活動 協会	5	50	青少年及び女性グループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに若者支援総合センター等の管理業務
財札幌産業流通振興協会	772	98	見本市、展示会等の開催及び誘致事業並びに施設の管理業務
財札幌市下水道資源公社	10	50	下水汚泥等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進
財札幌市公園緑化協会	20	50	都市緑地基金の造成、公園緑地の管理運営並びに都市緑化等に係る調査研究
財札幌市勤労者職業福祉 センター	15	75	札幌勤労者職業福祉センターの整備及び運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上
財さっぽろ産業振興財団	16	53	産業支援事業、中小企業支援事業、情報産業振興事業、情報化推進事業、自主事業 (エレクトロニクス応用技術に関する研究開発事業並びに人材の養成等)
財札幌市交通事業振興公社	15	50	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業並びに地下鉄駅構内における物品販売、管理業務
財札幌市環境事業公社	30	75	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化
財札幌国際プラザ	400	77	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(財)札幌市在宅福祉サービス協会	17	57	市民参加型の協力員派遣事業・子育てサポート事業、訪問介護等在宅福祉サービス事業、要介護認定調査等の受託事業
(財)札幌市防災協会	15	50	防災思想の啓発・広報・情報提供及び防火管理者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発
(財)札幌市芸術文化財団	41	50	展覧会、鑑賞会等の主催または援助及び芸術文化に関する調査研究・情報提供並びに芸術文化関係施設の受託管理
(財)札幌市生涯学習振興財団	25	50	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営
(財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	73	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表並びに世界最高水準の音楽家の演奏会の開催
(財)さっぽろ健康スポーツ財団	10	50	地域スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援等
(社)札幌市福祉事業団	10	100	札幌市長生園・札幌市保養センター駒岡の受託運営及び老人福祉センターの受託運営等
(株)札幌振興公社	392	82	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行
(株)札幌花き地方卸売市場	236	50	花き卸売市場の管理運営及び花き関連商品売り場の管理運営
(株)札幌ドーム	550	55	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営業務の受託
札幌市森林組合	3	35	組合員の森林経営案の作成指導及び森林の施行・経営の受託
(財)北海道青少年福祉協会	1	33	北海道青少年会館の管理運営及び青少年に関する各種事業
(株)札幌丘珠空港ビル	130	26	道内主要都市と札幌市を結ぶ道内航空網の拠点空港である丘珠空港のターミナルビルの管理運営
(株)札幌エネルギー供給公社	540	36	冷温水による地域熱供給事業
(株)札幌副都心開発公社	300	35	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設、管理、賃貸、分譲、媒介及び運営
札幌市職員福利厚生会	15	8	市職員の福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業
札幌総合情報センター	253	24	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理及び情報基盤に関連した先駆的実証実験

※黄色の網掛けのかかっている団体は、財務諸表の作成方式を総務省方式から総務省方式改訂モデルに変更したことにより、連結対象に加わった団体です。

## V 事業別行政コスト計算書

### 1 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコストの全体像を示すため、発生主義の考えに基づき、普通会計・全会計・連結での行政コスト計算書を作成し、公表してまいりました。行政コスト計算書の特徴は、人件費などを含めたコストや、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では現れてこないコストを含めて把握することができる点にあります。

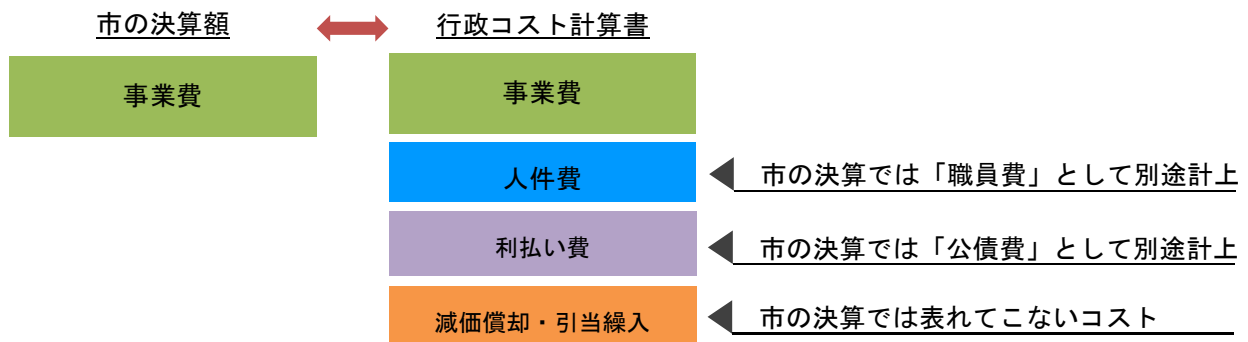
そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業から8事業を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ① 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ② 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ③ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ④ 事業において提供するサービスのコストを、「市民1人あたり」など実感の湧く単位で提示する。

### 2 作成基準

作成にあたっては、原則「総務省方式改訂モデル」における普通会計行政コスト計算書の作成基準を準用しております。このため、算出したコストには減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計にはない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民1人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

#### 【行政コスト計算書と市の決算額の違い（イメージ）】



また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して1つの事業としている（例：「除雪業務」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、普通会計行政コスト計算書では使用料・手数料、分担金・負担金のみを「経常収益」としていますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も表示しております。

# 戸籍住民窓口

出生・婚姻時などの戸籍の届出、引越し時などの住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録など市民にとって身近な手続き業務を行っています。



## 参考データ

◎人口・世帯数の状況 (H25.4.1 現在)

推計人口：1,927,371人 (男：899,329人 女：1,028,042人)

推計世帯数：912,938世帯 外国人住民数：9,109人

※外国人住民数は H25.3.31 現在

(人、世帯)

	中央	北	東	白石	厚別
推計人口	227,437	280,500	257,673	207,272	128,465
推計世帯数	126,635	131,258	122,439	104,262	56,077
	豊平	清田	南	西	手稲
推計人口	215,676	116,339	143,144	210,451	140,414
推計世帯数	110,948	43,914	62,535	97,919	56,951

## ◎24年度届出・証明発行件数

届出	戸籍関係	109,474件
	住基台帳関係	196,595件
	印鑑登録	96,937件
	外国人登録	4,970件
	住基カード申請	19,438件
	電子証明書	3,937件
証明	戸籍証明	551,509件
	住基関係証明	1,296,991件
	印鑑証明	583,057件
	自動車臨時運行許可	12,379件
合計		2,875,287件

## 平成 24 年度の行政コスト

○戸籍住民窓口業務全体の年間コスト	33億9,610万円
○市民 1人あたりの市税等の年間投入額	1,613円
○届出・証明発行 1件あたりの処理コスト	1,181円

### 【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	2,793,071
	(2) 退職手当引当金繰入等	301,494
	(3) 賞与引当金繰入額	41,706
	小計	3,136,271
2	(1) 物件費	237,783
	(2) 維持補修費	169
	(3) 減価償却費	18,659
	小計	256,611
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	850
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小計	850	
4	その他行政コスト 小計	2,365
行政コスト a		3,396,097

### 【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	267,944
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	19,954
3 一般財源・市税等 b	3,108,199
市税等の投入割合 b/a	91.5%

### 【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	1,613
1世帯あたりの市税等投入額 b/d	3,405
届出・証明発行 1件あたりのコスト a/e	1,180

### 【参考情報】

24年度推計人口：1,927,371人 …c  
 24年度推計世帯数：912,938世帯 …d  
 24年度届出・証明発行件数：2,875,287件 …e  
 ※推計人口・世帯数は 25.4.1 現在の数値

# 徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っております。また、税に関する証明発行業務も行っております。



## 参考データ

### ◎税目別収入額と収入率

	24年度決算	収入率	前年度収入率
個人市民税	92,564,515	93.0	91.8
法人市民税	27,505,037	97.7	97.4
固定資産税	105,754,772	96.9	96.2
都市計画税	22,681,131	96.7	95.9
その他の税	25,327,142	98.4	98.0
合計	273,832,597	95.8	95.0

### ◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所で受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

中央市税事務所	中央区
北部市税事務所	北区・東区
東部市税事務所	白石区・厚別区
南部市税事務所	豊平区・清田区・南区
西部市税事務所	西区・手稲区

※給与からの特別徴収個人市・道民税、法人市民税、固定資産税（償却資産分）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市内全域を担当します。

## 平成24年度の行政コスト

○ 徴税業務全体の年間コスト	71億710万円
○ 市民1人あたりの市税等の年間投入額	2,263円
○ 税込1万円あたりの徴税コスト	260円

### 【経常行政コスト】

		(千円)
1	(1) 人件費	4,776,265
	(2) 退職手当引当金繰入等	587,258
	(3) 賞与引当金繰入額	304,353
	小計	5,667,876
2	(1) 物件費	1,399,951
	(2) 維持補修費	96
	(3) 減価償却費	0
	小計	1,400,047
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	39,181
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小計	39,181	
4	その他行政コスト 小計	0
行政コスト a		7,107,104

### 【関連収入項目】

		(千円)
1	使用料・手数料等	74,554
2	その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,671,849
3	一般財源・市税等 b	4,360,701
市税等の投入割合 b/a		61.4%

### 【コスト計算】

		(円)
1	人あたりの市税等投入額 b/c	2,263
1	世帯あたりの市税等投入額 b/d	4,777
税込1万円あたり徴税コスト a/ex1000		260

### 【参考情報】

24年度推計人口：1,927,371人 …c  
 24年度推計世帯数：912,938世帯 …d  
 24年度市税収入額：2,738億3,260万円 …e  
 ※推計人口・世帯数は25.4.1現在の数値

# 清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



## 参考データ

### ◎24年度ゴミ収集実績 (t)

家庭ごみ	燃やせるごみ	254,298
	燃やせないごみ	20,594
	大型ごみ	10,855
	びん・缶・ペットボトル	34,330
	容器包装プラスチック	29,656
	雑がみ	25,559
	枝・葉・草	19,723
	その他	5,402
事業ごみ	213,483	
合計	613,901	

### ◎24年度家庭ごみ1 tあたり収集・処理原価 (円)

	収集	処理	合計
燃やせるごみ	17,844	20,612	38,456
燃やせないごみ	21,610	18,969	40,579
大型ごみ	28,563	43,666	72,229
びん・缶・ペットボトル	33,262	35,643	68,905
容器包装プラスチック	27,415	11,841	39,256
雑がみ	15,942	24,345	40,287
枝・葉・草	8,419	9,478	17,897
家庭ごみ全体	19,778	22,252	42,030

◎24年度1世帯あたり家庭ごみ量：439kg/世帯

## 平成24年度の行政コスト

- 清掃業務全体の年間コスト 236億9,278万円
- 市民1人あたりの市税等の年間投入額 7,768円
- 1世帯あたりの家庭ごみ年間収集・処理コスト 18,452円

### 【経常行政コスト】 (千円)

1	(1) 人件費	6,245,360
	(2) 退職手当引当金繰入等	720,090
	(3) 賞与引当金繰入額	373,195
	小計	7,338,645
2	(1) 物件費	10,329,959
	(2) 維持補修費	35,006
	(3) 減価償却費	5,504,703
	小計	15,869,668
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小計	0
4	その他行政コスト 小計	484,463
行政コスト a		23,692,776

### 【関連収入項目】 (千円)

1 使用料・手数料等	6,917,207
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	1,804,302
3 一般財源・市税等 b	14,971,267
市税等の投入割合 b/a	63.2%

### 【コスト計算】 (円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	7,768
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	16,399
1 世帯あたりの家庭ごみ年間収集コスト	8,683
1 世帯あたりの家庭ごみ年間処理コスト	9,769

※収集・処理コスト算出にあたっては、退職手当・各種引当金は含んでおりません

### 【参考情報】

24年度推計人口：1,927,371人 …c  
 24年度推計世帯数：912,938世帯 …d  
 24年度ごみ収集・処理量：613,901t  
 ※推計人口・世帯数は25.4.1現在の数値

# 除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪たい積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



## 参考データ

◎除雪経費の内訳（雪対策施設除く）

	(千円, %)	
	24年度決算	構成比
車道除雪費	3,889,747	20.0
歩道除雪費	779,317	4.0
運搬排雪費	5,778,546	29.7
雪堆積場管理費	2,390,817	12.3
パートナーシップ排雪・市民助成トラック	2,917,575	15.0
その他経費	2,473,732	12.7
職員給・引当繰入・減価償却費・利子	1,217,868	6.3
合計	19,447,602	100.0

◎幹線道路 100m あたり除排雪経費

除雪費 約 3,000 円  
排雪費 約 240,000 円 → 約 80 倍

◎全市一斉に出動した場合（1日あたり）

除雪機械 約 1,000 台  
作業員 約 3,000 人  
経費 約 1 億 2,000 万円  
除雪延長 5,358km (24年度実績)  
(参考: JR 札幌～鹿児島～札幌 5,340km)

## 平成 24 年度の行政コスト

- 除雪業務全体の年間コスト 194 億 4,760 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額 9,042 円
- 冬期間（12/1～3/31）1 日あたりのコスト 1 億 6,072 万円

### 【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	619,208
	(2) 退職手当引当金繰入等	69,038
	(3) 賞与引当金繰入額	35,780
	小計	724,026
2	(1) 物件費	5,630
	(2) 維持補修費	18,205,270
	(3) 減価償却費	504,820
	小計	18,715,720
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小計	0	
4	その他行政コスト 小計	7,856
行政コスト a		19,447,602

### 【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,020,419
3 一般財源・市税等 b	17,427,183
市税等の投入割合 b/a	89.6%

### 【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	9,042
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	19,089
冬期間 1 日あたりのコスト a/e	160,723,983

### 【参考情報】

24 年度推計人口: 1,927,371 人 …c  
24 年度推計世帯数: 912,938 世帯 …d  
24 年度冬期間日数: 121 日 …e  
※冬期間: 12/1～3/31  
(除雪センター設置～解散まで)  
※推計人口・世帯数は 25.4.1 現在の数値



# 図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センター等の図書室や大通カウンターの運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供なども行っています。

中央図書館



西区 山の手図書館

## 参考データ

### ◎図書館概要

#### 施設

中央図書館・大通カウンター  
 地区図書館 9 館  
 区民センター等図書室 8 箇所  
 地区センター図書室等 26 箇所  
 貸出冊数上限 10 冊 (一部4冊)  
 貸出期間 2 週間

#### 24 年度実績

	蔵書冊数	貸出冊数	登録者数
中央図書館	877,690	1,393,850	148,566
地区図書館	761,389	2,672,463	318,697
区民センター等図書室	222,292	907,753	68,375
地区センター図書室等	705,886	2,269,674	171,970
合計	2,567,257	7,243,740	707,608

※蔵書・貸出冊数には視聴覚資料を含む

24 年度来館者数：2,011,666 人 (中央図書館・地区図書館のみ)

## 平成 24 年度の行政コスト

- 図書館運営管理業務全体の年間コスト 15 億 3,493 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額 794 円
- 貸出 1 冊あたりのコスト 212 円

### 【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	872,489
	(2) 退職手当引当金繰入等	66,416
	(3) 賞与引当金繰入額	34,421
	小 計	973,326
2	(1) 物件費	439,955
	(2) 維持補修費	4,206
	(3) 減価償却費	113,552
	小 計	557,713
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	710
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	710
4	その他行政コスト 小計	3,182
行 政 コ ス ト a		1,534,931

### 【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	4,951
3 一般財源・市税等 b	1,529,980
市税等の投入割合 b/a	99.7%

### 【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	794
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	1,676
貸出 1 冊あたりのコスト a/e	212

### 【参考情報】

24 年度推計人口：1,927,371 人 …c  
 24 年度推計世帯数：912,938 世帯 …d  
 24 年度貸出冊数：7,243,740 冊 …e  
 ※推計人口・世帯数は 25.4.1 現在の数値

# 広報誌作成業務

市民の皆さんに市の情報をお知らせするため、広報誌を毎月発行しています。市政の方針や事業の説明など全市に共通する内容のほか、各区の情報も掲載し、毎月全世帯にお届けしています。



## 参考データ

### ◎広報さっぽろ概要

- 市のまちづくりの方針や事業の説明、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しています。
- 後ろ 8 ページは「区民のページ」。区ごとの話題や情報を掲載しています。
- 毎月 10 日までに町内会などの協力によりご家庭にお届けしています。

### ◎発行状況

- 規格：A4 版 40 ページ
- 発行回数：毎月 1 回
- 発行部数：11,837,950 部/年  
(24 年度実績)

※札幌市 HP でも広報誌をご覧いただけます。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/koho-shi/>

## 平成 24 年度の行政コスト

○ 広報誌作成業務全体の年間コスト	7 億 6,286 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	349 円
○ 広報誌 1 部あたりのコスト	64 円

### 【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	126,478
	(2) 退職手当引当金繰入等	15,818
	(3) 賞与引当金繰入額	8,198
	小 計	150,494
2	(1) 物件費	504,220
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	3,673
	小 計	507,893
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	104,008
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	104,008	
4	その他行政コスト 小計	465
行 政 コ ス ト a		762,861

### 【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	89,284
3 一般財源・市税等 b	673,577
市税等の投入割合 b/a	88.3%

### 【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	349
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	738
広報誌 1 部あたりのコスト a/e	64

### 【参考情報】

24 年度推計人口：1,927,371 人 …c  
 24 年度推計世帯数：912,938 世帯 …d  
 24 年度発行部数：11,837,950 部 …e  
 ※推計人口・世帯数は 25.4.1 現在の数値

# 児童会館運営管理業務

児童の放課後の居場所をつくることや、異年齢集団での遊びを通して地域における交流を一層深めることによって、児童の校外（放課後）生活を豊かにすることを目標に、児童会館、ミニ児童会館を運営しています。



## 参考データ

### ◎児童会館概要

#### 施設数と配置方針

- 児童会館 : 104 館  
※ 1 中学校区に 1 会館を基本
- ミニ児童会館 : 70 館  
※ 小学校区内に児童会館がない地域
- 区児童室 : 1 館  
※ 25 年度からミニ児童会館に転換
- 放課後子ども教室 : 5 館  
※ モデル事業

#### 24 年度実績

	館数	延開館日数	利用者数
児童会館	104	30,784	2,372,661
ミニ児童会館	70	20,641	931,339
区児童室	1	246	5,297
放課後子ども教室	5	1,301	17,753
合計	180	52,972	3,327,050

## 平成 24 年度の行政コスト

- 児童会館運営管理業務全体の年間コスト 36 億 4,767 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額 1,661 円
- 利用者 1 人あたりのコスト 1,096 円

### 【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	43,752
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,117
	(3) 賞与引当金繰入額	3,170
	小 計	53,039
2	(1) 物件費	3,259,256
	(2) 維持補修費	6,851
	(3) 減価償却費	290,483
	小 計	3,556,590
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	841
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	841	
4	その他行政コスト 小計	37,198
行政コスト a		3,647,668

### 【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	17,695
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	429,296
3 一般財源・市税等 b	3,200,677
市税等の投入割合 b/a	87.7%

### 【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,661
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	3,506
利用者 1 人あたりのコスト a/e	1,096

### 【参考情報】

24 年度推計人口 : 1,927,371 人 …c  
 24 年度推計世帯数 : 912,938 世帯 …d  
 24 年度利用者数 : 3,327,050 人 …e  
 ※推計人口・世帯数は 25.4.1 現在の数値

# 放置自転車対策業務

自転車の乗り入れの多い都心部や地下鉄・JR 駅周辺で自転車が放置され、通行を妨げることなどへの対策として、放置自転車を撤去・保管し、一定の費用を徴収して利用者へ返還するなどの業務を行っています。



## 参考データ

### ◎業務概要

#### [撤去対象]

- ・路上に放置された自転車
- ・駅周辺駐輪場内に長期駐輪されている自転車
- ・有料駐輪場に不正に駐輪している自転車 等

#### [撤去台数]

・自転車	21,085 台	} 計 21,116 台 (24 年度実績)
・原動機付自転車	31 台	

#### [撤去後の保管所]

- ・琴似保管場所、桑園保管場所、北郷保管場所、北 5 東 5 保管場所 等

#### [利用者への返還手続き]

- ・各保管場所において、鍵や防犯登録番号などにより確認の上、撤去費用を徴収して返還
- 《撤去費用》 路上放置された自転車 2,000 円
- 路上放置された原動機付自転車 4,000 円

## 平成 24 年度の行政コスト

○ 放置自転車対策業務全体の年間コスト	9,023 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	42 円
○ 撤去 1 台あたりのコスト	4,273 円

### 【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	42,514
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,583
	(3) 賞与引当金繰入額	1,857
	小 計	47,954
2	(1) 物件費	42,273
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	0
	小 計	42,273
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	0	
4	その他行政コスト 小計	0
行政コスト a		90,227

### 【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	9,522
3 一般財源・市税等 b	80,705
市税等の投入割合 b/a	89.4%

### 【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	42
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	88
撤去 1 台あたりのコスト a/e	4,273

### 【参考情報】

24 年度推計人口 : 1,927,371 人 …c  
 24 年度推計世帯数 : 912,938 世帯 …d  
 24 年度撤去台数 : 21,116 台 …e  
 ※推計人口・世帯数は 25.4.1 現在の数値

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	884,516,880
①生活インフラ・国土保全	2,260,194,952	(2) 長期未払金	
②教育	741,429,948	①物件の購入等	4,080,847
③福祉	38,645,338	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	133,081,273	③その他	0
⑤産業振興	26,771,882	長期未払金計	4,080,847
⑥消防	14,507,319	(3) 退職手当引当金	83,373,140
⑦総務	97,790,296	(4) 損失補償等引当金	1,810,085
有形固定資産合計	3,312,421,008	固定負債合計	973,780,952
(2) 売却可能資産	9,786,529	2 流動負債	
公共資産合計	3,322,207,537	(1) 翌年度償還予定地方債	188,341,354
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	751,507
①投資及び出資金	225,960,427	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,670,000
②投資損失引当金	△ 315,341	(5) 賞与引当金	4,951,631
投資及び出資金計	225,645,086	流動負債合計	205,714,492
(2) 貸付金	5,233,665	負債合計	1,179,495,444
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	39,862,341	1 公共資産等整備国県補助金等	658,649,340
③土地開発基金	65,551,370	2 公共資産等整備一般財源等	2,038,912,989
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 333,027,149
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	271,461,265
基金等計	105,413,711	純資産合計	2,635,996,446
(4) 長期延滞債権	11,075,593		
(5) 回収不能見込額	△ 3,005,406		
投資等合計	344,362,649	負債・純資産合計	3,815,491,890
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,614,581		
②減債基金	124,826,089		
③歳計現金	7,224,530		
現金預金計	145,665,200		
(2) 未収金			
①地方税	3,612,426		
②その他	973,166		
③回収不能見込額	△ 1,329,088		
未収金計	3,256,504		
流動資産合計	148,921,704		
資 産 合 計	3,815,491,890		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	124,782,119 千円
②教育	5,985,921 千円
③福祉	39,021,867 千円
④環境衛生	2,943,679 千円
⑤産業振興	1,697,529 千円
⑥消防	124 千円
⑦総務	3,401,298 千円
計	177,832,537 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	32,618,630 千円
②地方債	39,348,105 千円
③一般財源等	105,865,802 千円
計	177,832,537 千円
①物件の購入等	14,952,103 千円
②債務保証又は損失補償	12,909,387,500 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,885,000,000 千円)
③その他	56,743,896 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち719,575,738千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳]

項目	金額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,488,512,138 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,075,771,513 千円	918,356,127 千円	
債務負担行為支出予定額	13,261,999 千円	4,832,354 千円	8,429,645 千円
公営事業地方債負担見込額	302,625,401 千円		302,625,401 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	95,043,140 千円	95,043,140 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,810,085 千円	0 千円	1,810,085 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,146,966,145 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	199,337,326 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	228,053,081 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	719,575,738 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	341,545,993 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,291,533,670千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,624,221,945千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	83,029,266	12.3%	7,657,739	16,312,657	12,354,733	9,337,110	1,006,884	12,482,243	22,600,643	1,277,257			0
	(2)退職手当引当金繰入等	11,864,568	1.8%	1,208,234	1,669,542	2,190,539	1,606,411	170,045	1,419,401	3,428,235	172,161			0
	(3)賞与引当金繰入額	4,951,631	0.7%	456,686	972,841	736,801	556,839	60,048	744,406	1,347,838	76,172			0
	小 計	99,845,465	14.8%	9,322,659	18,955,040	15,282,073	11,500,360	1,236,977	14,646,050	27,376,716	1,525,590			0
2	(1)物件費	72,680,326	10.8%	7,807,317	21,521,985	8,521,396	18,977,528	2,087,660	2,035,673	11,207,654	67,528			453,585
	(2)維持補修費	30,016,550	4.4%	28,322,570	1,369,282	29,956	128,117	2,253	58,717	104,405	1,250			
	(3)減価償却費	81,343,802	12.1%	47,863,029	17,596,615	1,461,449	8,878,132	1,659,883	768,797	3,115,897				
	小 計	184,040,678	27.3%	83,992,916	40,487,882	10,012,801	27,983,777	3,749,796	2,863,187	14,427,956	68,778	0		453,585
3	(1)社会保障給付	247,337,796	36.6%		2,148,407	244,464,973	724,416							
	(2)補助金等	27,367,554	4.1%	2,950,892	5,632,121	13,299,557	748,828	1,981,788	172,972	2,249,157	332,239			0
	(3)他会計等への支出額	92,344,866	13.7%	30,892,828	0	56,131,130	5,159,260	4,240	157,408	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,218,887	1.1%	3,115,525	18,900	2,677,987	16,002	57,840	0	1,332,633				0
	小 計	374,269,103	55.4%	36,959,245	7,799,428	316,573,647	6,648,506	2,043,868	330,380	3,581,790	332,239			0
4	(1)支払利息	15,950,755	2.4%									15,950,755		
	(2)回収不能見込計上額	904,587	0.1%										904,587	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	16,855,342	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	15,950,755	904,587	0
経 常 行 政 コ ス ト a		675,010,588		130,274,820	67,242,350	341,868,521	46,132,643	7,030,641	17,839,617	45,386,462	1,926,607	15,950,755	904,587	453,585
( 構 成 比 率 )				19.3%	10.0%	50.6%	6.8%	1.0%	2.6%	6.7%	0.3%	2.4%	0.1%	0.1%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	19,662,408		3,005,166	458,447	1,063,953	8,154,120	7,520	38,749	873,115	0	0			0	6,061,338
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,441,639		150,815	161,022	4,628,974	2,580	0	980,315	235,264	0	0			0	282,669
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	26,104,047		3,155,981	619,469	5,692,927	8,156,700	7,520	1,019,064	1,108,379	0	0			0	6,344,007
d/a	3.87%		2.4%	0.9%	1.7%	17.7%	0.1%	5.7%	2.4%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	648,906,541		127,118,839	66,622,881	336,175,594	37,975,943	7,023,121	16,820,553	44,278,083	1,926,607	15,950,755	904,587	453,585	△ 6,344,007	

## 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,670,146,803	661,000,459	2,026,169,543	△ 316,459,447	299,436,248
純経常行政コスト	△ 648,906,541			△ 648,906,541	
一般財源					
地方税	272,789,303			272,789,303	
地方交付税	105,211,184			105,211,184	
その他行政コスト充当財源	60,460,613			60,460,613	
補助金等受入	205,854,317	14,505,159		191,349,158	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 152,854			△ 152,854	
公共資産除売却損益	△ 924,740			△ 924,740	
投資損失	△ 25,573			△ 25,573	
損失補償等引当金繰入等	58,519			58,519	
損失補償履行確定額	△ 539,603			△ 539,603	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			35,016,274	△ 35,016,274	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,697,989	2,697,989	0
貸付金・出資金等への財源投入			90,249,447	△ 90,249,447	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,873	△ 88,219,993	88,228,866	0
減価償却による財源増		△ 16,847,405	△ 64,496,397	81,343,802	0
地方債償還に伴う財源振替			42,892,105	△ 42,892,105	
資産評価替えによる変動額	△ 27,999,260				△ 27,999,260
無償受贈資産受入	24,277				24,277
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,635,996,445	658,649,340	2,038,912,989	△ 333,027,149	271,461,265

## 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	99,134,137
物件費	72,680,326
社会保障給付	247,337,796
補助金等	27,367,554
支払利息	15,950,755
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	68,268,697
その他支出	30,169,404
支 出 合 計	560,908,669
地方税	273,832,597
地方交付税	105,211,184
国県補助金等	189,008,936
使用料・手数料	15,666,985
分担金・負担金・寄附金	4,871,264
諸収入	12,124,673
地方債発行額	48,723,225
基金取崩額	5,103,820
その他収入	28,729,971
収 入 合 計	683,272,655
経 常 的 収 支 額	122,363,986

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	76,163,846
公共資産整備補助金等支出	7,218,887
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,602,643
支 出 合 計	87,985,376
国県補助金等	16,828,215
地方債発行額	30,992,775
基金取崩額	9,512
その他収入	3,865,892
収 入 合 計	51,696,394
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 36,288,982

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	667,935
貸付金	77,042,756
基金積立額	52,108,798
定額運用基金への繰出支出	383,845
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,258,354
地方債償還額	63,507,810
長期未払金支払支出	1,473,206
支 出 合 計	220,442,704
国県補助金等	17,166
貸付金回収額	78,640,297
基金取崩額	40,543,734
地方債発行額	1,257,000
公共資産等売却収入	3,611,444
その他収入	6,063,042
収 入 合 計	130,132,683
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 90,310,021

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,235,017
期首歳計現金残高	11,459,547
期末歳計現金残高	7,224,530

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は213,863,750千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13,133千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	842,960,386 千円
繰越金	△ 9,046,799 千円
地方債発行額	△ 80,973,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 823,825 千円
支出総額	△ 835,735,856 千円
地方債元利償還額	86,370,083 千円
財政調整基金等積立額	2,892,954 千円
基礎的財政収支	5,643,943 千円



## 札幌市貸借対照表(全会計)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
3,474,197,719	884,516,880
②教育	②公営事業地方債
741,429,948	733,317,554
③福祉	地方債計
38,645,338	1,617,834,434
④環境衛生	(2) 長期未払金
415,078,022	4,080,847
⑤産業振興	(3) 引当金
56,835,222	114,291,217
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
14,507,319	105,485,993
⑦総務	(うちその他の引当金)
97,790,296	8,805,224
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	1,736,206,498
有形固定資産計	
4,838,483,864	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
28,063,111	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	251,537,800
9,786,529	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
4,876,333,503	(3) 未払金
	21,798,072
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	13,826,049
37,010,694	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	6,544,969
5,233,665	(6) その他
(3) 基金等	1,892,855
128,877,106	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	295,599,745
17,705,564	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	負債合計
△ 8,229,619	2,031,806,242
投資等合計	
180,597,410	
3 流動資産	
(1) 資金	
182,194,426	
(2) 未収金	
22,649,892	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
1,480,042	
(5) 回収不能見込額	
△ 5,153,697	
流動資産合計	純資産合計
201,170,663	3,226,552,187
4 繰延勘定	
256,853	
資産合計	負債及び純資産合計
5,258,358,429	5,258,358,429

札幌市行政コスト計算書（全会計）

（自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	109,311,473	10.3%	16,065,434	16,312,657	15,843,372	23,524,752	1,205,115	12,482,243	22,600,643	1,277,257			0
(2)退職手当等引当金繰入等	12,388,051	1.2%	1,483,248	1,669,542	2,190,539	1,854,880	170,045	1,419,401	3,428,235	172,161			0
(3)賞与引当金繰入額	6,493,366	0.6%	987,596	972,841	974,597	1,317,679	72,237	744,406	1,347,838	76,172			0
小計	128,192,890	12.0%	18,536,277	18,955,040	19,008,508	26,697,311	1,447,398	14,646,050	27,376,716	1,525,590			0
2 (1)物件費	109,129,717	10.3%	21,274,030	21,521,985	13,978,305	36,032,402	2,558,555	2,035,673	11,207,654	67,528			453,585
(2)維持補修費	40,977,734	3.8%	34,576,218	1,369,282	29,956	4,808,697	29,209	58,717	104,405	1,250			
(3)減価償却費	126,552,517	11.9%	79,112,633	17,596,615	1,461,449	21,904,110	2,593,017	768,797	3,115,897	0			
小計	276,659,969	26.0%	134,962,880	40,487,882	15,469,710	62,745,210	5,180,781	2,863,187	14,427,956	68,778	0		453,585
3 (1)社会保障給付	485,338,635	45.6%		2,148,407	482,465,812	724,416							
(2)補助金等	104,645,744	9.8%	4,475,874	5,632,121	89,007,512	794,081	1,981,788	172,972	2,249,157	332,239			0
(3)他会計等への支出額	17,880,216	1.7%	0	0	17,880,216	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,218,887	0.7%	3,115,525	18,900	2,677,987	16,002	57,840	0	1,332,633	0			0
小計	615,083,482	57.8%	7,591,399	7,799,428	592,031,527	1,534,499	2,039,628	172,972	3,581,790	332,239			0
4 (1)支払利息	36,437,110	3.4%									36,437,110		
(2)回収不能見込計上額	3,798,152	0.4%										3,798,152	
(3)その他行政コスト	4,302,660	0.4%	512,387	0	2,523,247	1,039,252	227,775	0	0	0			0
小計	44,537,922	4.2%	512,387	0	2,523,247	1,039,252	227,775	0	0	0	36,437,110	3,798,152	0
経常行政コスト a	1,064,474,264		161,602,943	67,242,350	629,032,992	92,016,272	8,895,582	17,682,209	45,386,462	1,926,607	36,437,110	3,798,152	453,585
（構成比率）			15.2%	6.3%	59.1%	8.6%	0.8%	1.7%	4.3%	0.2%	3.4%	0.4%	0.0%

1,064,474,264

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	19,853,519		3,005,166	458,447	1,063,953	8,345,231	7,520	38,749	873,115	0	0	0	6,061,338	
2 分担金・負担金・寄附金	117,444,636		150,815	161,022	115,559,459	75,092	0	980,315	235,264	0	0	0	282,669	
3 保険料	79,326,749				79,326,749									
4 事業収益	111,637,010		54,816,774	0	0	55,624,513	1,195,723	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	6,110,399		2,999,539	0	1,014,685	1,825,039	271,136	0	0	0			0	
経常収益合計 b	334,372,314		60,972,294	619,469	196,964,846	65,869,876	1,474,379	1,019,064	1,108,379	0	0		6,344,007	
b/a		31.4%	37.7%	0.9%	31.3%	71.6%	16.6%	5.8%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a-b	730,101,949		100,630,649	66,622,881	432,068,146	26,146,396	7,421,203	16,663,145	44,278,083	1,926,607	36,437,110	3,798,152	453,585	△ 6,344,007

# 札幌市純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	3,233,021,868
純経常行政コスト	△ 730,101,949
一般財源	
地方税	272,789,303
地方交付税	105,211,184
その他行政コスト充当財源	49,914,561
補助金等受入	307,140,596
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 152,854
公共資産除売却損益	△ 924,740
投資損失	△ 25,573
損失補償等引当金繰入	58,519
その他臨時損益	△ 539,603
資産評価替えによる変動額	△ 27,999,260
無償受贈資産受入	712,340
その他	17,447,796
期末純資産残高	3,226,552,187

## 札幌市資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	128,345,650
物件費	116,802,165
社会保障給付	485,338,635
補助金等	104,569,487
支払利息	35,613,998
他会計への事務費等充当財源繰出支出	17,880,216
その他支出	55,640,093
<b>支 出 合 計</b>	<b>944,190,244</b>
地方税	273,832,597
地方交付税	105,211,184
国県補助金等	290,869,309
使用料・手数料	15,858,096
分担金・負担金・寄附金	115,874,260
保険料	76,405,258
事業収入	123,541,315
諸収入	19,213,892
地方債発行額	48,723,225
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,500,161
他会計補助金等	0
その他収入	33,134,274
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,110,163,571</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>165,973,327</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,471,106
公共資産整備補助金等支出	7,218,887
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>115,689,993</b>
国県補助金等	21,653,543
地方債発行額	49,415,775
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,512
その他収入	5,450,650
<b>収 入 合 計</b>	<b>76,529,481</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 39,160,512</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,167,006
貸付金	77,042,756
基金積立額	52,216,600
定額運用基金への繰出支出	383,845
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	127,235,657
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,200,000
収益事業純支出	0
その他支出	64,000
<b>支 出 合 計</b>	<b>260,309,865</b>
国県補助金等	17,166
貸付金回収額	77,217,497
基金取崩額	40,543,734
地方債発行額	7,983,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,620,198
収益事業純収入	0
その他収入	10,988,026
<b>収 入 合 計</b>	<b>141,369,621</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 118,940,243</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	7,872,571
期首資金残高	174,321,855
期末資金残高	182,194,426

## 札幌市貸借対照表(連結)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
3,478,482,050	884,516,880
②教育	②公営事業地方債
751,364,406	733,317,554
③福祉	地方公共団体計
38,768,184	1,617,834,434
④環境衛生	(2) 関係団体
426,594,221	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,962,496
57,105,538	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
14,508,011	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	11,016,120
97,829,506	関係団体計
⑧収益事業	13,978,616
35,342,769	(3) 長期未払金
⑨その他	4,204,575
1,064	(4) 引当金
有形固定資産計	159,439,124
4,899,995,750	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	150,533,856
32,048,997	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	8,905,268
9,786,529	(5) その他
公共資産合計	11,073,908
4,941,831,276	固定負債合計
2 投資等	1,806,530,656
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
13,545,410	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
2,038,338	188,635,954
(3) 基金等	②関係団体
188,239,193	64,678,943
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
17,775,394	253,314,897
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
476,248	738,147
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 8,316,192	26,883,906
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
213,758,391	13,993,708
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	6,836,913
195,154,581	(6) その他
(2) 未収金	5,480,235
23,332,327	流動負債合計
(3) 販売用不動産	307,247,806
0	負 債 合 計
(4) その他	2,113,778,463
2,836,316	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	3,259,585,243
△ 3,843,047	負債及び純資産合計
流動資産合計	5,373,363,706
217,480,177	資 産 合 計
4 繰延勘定	5,373,363,706
293,862	
資 産 合 計	
5,373,363,706	

札幌市行政コスト計算書(連結)

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	126,541,220	9.9%	20,094,893	22,527,486	19,037,083	24,709,136	3,550,112	12,624,220	22,721,033	1,277,257			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,098,237	1.3%	1,659,645	1,836,106	2,216,309	1,871,038	4,494,060	1,420,239	3,428,679	172,161			0
(3)賞与引当金繰入額	6,749,571	0.5%	1,148,038	972,841	974,640	1,376,562	109,074	744,406	1,347,838	76,172			0
小計	150,389,028	11.7%	22,902,576	25,336,432	22,228,032	27,956,735	8,153,247	14,788,866	27,497,550	1,525,590			0
2 (1)物件費	101,387,657	7.9%	15,490,882	18,785,581	15,472,801	34,646,750	3,184,971	1,908,869	11,376,690	67,528			453,585
(2)維持補修費	42,862,886	3.3%	36,142,186	1,490,947	58,583	4,889,353	97,262	58,877	124,427	1,250			
(3)減価償却費	128,773,320	10.0%	79,130,816	17,840,592	1,492,484	22,148,432	4,266,730	769,129	3,125,137	0			
小計	273,023,863	21.3%	130,763,884	38,117,121	17,023,868	61,684,536	7,548,963	2,736,875	14,626,254	68,778	0		453,585
3 (1)社会保障給付	709,752,095	55.4%		2,148,407	706,879,272	724,416							0
(2)補助金等	83,213,287	6.5%	4,415,021	4,187,740	68,783,336	983,451	2,118,549	174,040	2,218,910	332,239			0
(3)他会計等への支出額	1,363,349	0.1%	0	0	1,363,349	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,218,887	0.6%	3,115,525	18,900	2,677,987	16,002	57,840	0	1,332,633	0			0
小計	801,547,618	62.5%	7,530,546	6,355,047	779,703,944	1,723,869	2,176,389	174,040	3,551,543	332,239			0
4 (1)支払利息	36,676,264	2.9%									36,676,264		
(2)回収不能見込計上額	3,864,680	0.3%										3,864,680	
(3)その他行政コスト	16,245,531	1.3%	758,747	784,071	3,696,458	4,223,295	6,407,149	22,771	353,040	0			0
小計	56,786,474	4.4%	758,747	784,071	3,696,458	4,223,295	6,407,149	22,771	353,040	0	36,676,264	3,864,680	0
経常行政コスト a	1,281,746,983		161,955,753	70,592,672	822,652,302	95,588,434	24,285,748	17,722,552	46,028,387	1,926,607	36,676,264	3,864,680	453,585
(構成比率)			12.6%	5.5%	64.2%	7.5%	1.9%	1.4%	3.6%	0.2%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	20,270,201		2,982,420	927,976	1,063,953	8,320,511	5,417	35,470	873,115	0	0	0	6,061,338	
2 分担金・負担金・寄附金	210,249,902		150,865	209,461	207,998,899	75,092	18,742	980,315	533,859	0	0	0	282,669	
3 保険料	79,326,749				79,326,749									
4 事業収益	137,169,453		55,636,943	2,713,618	3,588,937	59,450,005	15,584,716	54,113	141,122	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	6,901,481		3,019,157	394,307	1,244,920	550,784	1,353,478	432	338,404	0			0	
6 他会計補助金等	1,328,990		0	0	1,328,990	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	455,246,777		61,789,385	4,245,362	294,552,448	68,396,392	16,962,353	1,070,329	1,886,500	0	0	0	6,344,007	
b/a	35.5%		38.2%	6.0%	35.8%	71.6%	69.8%	6.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	826,500,207		100,166,368	66,347,309	528,099,854	27,192,042	7,323,395	16,652,223	44,141,887	1,926,607	36,676,264	3,864,680	453,585	△ 6,344,007

# 札幌市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	3,284,932,283
純経常行政コスト	△ 826,500,207
一般財源	
地方税	272,789,303
地方交付税	105,211,184
その他行政コスト充当財源	45,262,242
補助金等受入	401,170,622
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 152,854
公共資産除売却損益	△ 793,635
投資損失	△ 27,949
損失補償等引当金繰入	58,519
その他臨時損益	△ 551,091
出資の受入・新規設立	46
資産評価替えによる変動額	△ 27,996,329
無償受贈資産受入	713,865
その他	5,469,245
<b>期末純資産残高</b>	<b>3,259,585,243</b>

## 札幌市資金収支計算書(連結)

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	150,314,207
物件費	110,080,853
社会保障給付	709,752,095
補助金等	87,318,941
支払利息	35,859,223
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,363,350
その他支出	70,793,300
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,165,481,969</b>
地方税	273,832,597
地方交付税	105,211,184
国県補助金等	391,668,799
使用料・手数料	13,807,590
分担金・負担金・寄附金	209,894,957
保険料	76,405,258
事業収入	153,402,819
諸収入	19,713,426
地方債発行額	48,723,225
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,546,192
他会計補助金等	0
その他収入	34,582,273
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,334,788,320</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>169,306,351</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	108,448,360
公共資産整備補助金等支出	7,218,887
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	158,081
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	764,907
地方三公社公共資産整備支出	22,746
第三セクター等公共資産整備支出	3,062,234
<b>支 出 合 計</b>	<b>119,675,213</b>
国県補助金等	21,862,572
地方債発行額	49,570,631
長期借入金借入額	2,609,238
基金取崩額	76,209
その他収入	6,070,605
<b>収 入 合 計</b>	<b>80,189,256</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 39,485,958</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,290,168
貸付金	77,180,516
基金積立額	60,754,367
定額運用基金への繰出支出	383,845
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	127,295,221
長期借入金返済額	1,123,915
短期借入金減少額	2,526,218
収益事業純支出	0
その他支出	2,205,011
<b>支 出 合 計</b>	<b>272,759,260</b>
国県補助金等	17,166
貸付金回収額	77,207,710
基金取崩額	48,888,397
地方債発行額	8,042,551
長期借入金借入額	300,000
公共資産等売却収入	5,237,528
収益事業純収入	0
その他収入	12,833,351
<b>収 入 合 計</b>	<b>152,526,703</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 120,232,557</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	9,587,837
期首資金残高	185,531,984
経費負担割合変更に伴う差額	34,761
期末資金残高	195,154,581



固定資産（建物）評価の段階的整備の状況（平成24年度決算）

（単位：千円）

区分	公正価値評価 認識額
生活インフラ・国土保全	187,799,252
教 育	304,385,148
福 祉	25,312,560
環境衛生	39,030,584
産業振興	19,090,667
消 防	10,458,227
総 務	35,837,517
合 計	621,913,957

（注）本市では、平成20年度決算版財務諸表より固定資産の公正価値評価を段階的に進めております。建物については再調達価額での評価を行っており、他の固定資産の評価が進んだ段階で財務諸表に反映させる予定です。